



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 山下医科器械株式会社

コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 秀憲

定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日

配当支払開始予定日

TEL 092-726-8200
平成23年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	40,115	1.8	159	△42.9	243	△32.4	△236	—
22年5月期	39,421	8.2	278	29.9	359	16.8	186	33.4

(注) 包括利益 23年5月期 △223百万円 (—%) 22年5月期 186百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年5月期	△92.49	—	△4.6	1.6	0.4
22年5月期	73.05	—	3.6	2.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年5月期	15,379	4,956	32.2	1,941.50
22年5月期	15,758	5,257	33.4	2,059.80

(参考) 自己資本 23年5月期 4,954百万円 22年5月期 5,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	△1,300	△111	△75	2,207
22年5月期	1,164	△150	△76	3,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	76	41.1	1.5
23年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	25	—	0.5
24年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		29.5	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	19,499	5.0	△44	—	△14	—	△9	—	3.64
通期	42,075	4.9	178	12.0	239	△1.6	103	—	40.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年5月期	2,553,000 株	22年5月期	2,553,000 株
23年5月期	890 株	22年5月期	824 株
23年5月期	2,552,115 株	22年5月期	2,552,223 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	39,911	1.8	126	△52.9	205	△40.2	△277	—
22年5月期	39,193	7.9	268	20.6	343	8.9	170	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	△108.68	—
22年5月期	66.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	15,245	4,917	32.3	1,926.68
22年5月期	15,673	5,260	33.6	2,061.17

(参考) 自己資本 23年5月期 4,917百万円 22年5月期 5,260百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,369	5.0	△23	—	△18	—	7.13
通期	41,735	4.6	213	4.1	91	—	35.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページの「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(リース取引関係)	30
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引)	38
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	38
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48

(6)	会計方針の変更	50
(7)	個別財務諸表に関する注記事項	51
	（貸借対照表関係）	51
	（損益計算書関係）	52
	（株主資本等変動計算書関係）	53
	（リース取引関係）	54
	（有価証券関係）	55
	（税効果会計関係）	56
	（企業結合等関係）	57
	（1株当たり情報）	57
	（重要な後発事象）	57
6.	その他	58
(1)	仕入及び販売の状況	58
(2)	役員の異動	59

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果を背景とした穏やかな回復が見られた一方、厳しい雇用情勢やデフレの長期化に加え、資源価格の高騰等のリスク要因も発生し不安定な状況で推移しました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災は東北地方を中心に甚大な被害をもたらすとともに、原発事故にともなう電力供給の不安や風評被害が生じる等、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

医療業界におきましては政府の「新成長戦略」を受けて、成長分野としての医療・介護関連産業の成長と雇用創出への取組みに期待が高まる一方、医療機関の経営環境は診療報酬改定により一部に改善の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。当社グループが属する医療機器販売業界では、前期に実施された償還価格の値下げの影響や販売価格引き下げ要求の強まりとともに販売競争が一層激しくなっており、厳しい経営環境下で一部に業界再編の動きも見られました。

このような状況の下、当社グループでは平成22年4月に立ち上げたSPD（院内物品管理システム）センターの稼働効率を高めるため、院内物品管理による業務効率化提案に伴う契約施設の増加を図ってまいりました。また、医療IT化の情報提供センターである「MEDi Plaza（メディプラザ）福岡」や、オンラインショップ「Secolle（セコレ）」等、新しい事業形態への取組みも強化しております。当期は大型設備案件の減少や販売価格の低下など厳しい環境下ではありましたが事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、401億15百万円と前年同期比6億94百万円（1.8%）の増加となり、利益面につきましては新設したSPDセンターの初年度経費の増加や医療材料在庫の評価減等により、営業利益は1億59百万円と前年同期比1億19百万円（△42.9%）減少、経常利益は2億43百万円と前年同期比1億16百万円（△32.4%）減少、当期純損失は、医療モール減損損失による特別損失4億31百万円を計上したため、2億36百万円（前年同期比4億22百万円の減少）となりました。

報告セグメントの業績は下記のとおりであります

①医療機器販売業

医療機器販売のうち一般機器分野では、医療機器備品や理化学備品の売上減少等により73億29百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売り上げ増加等により193億96百万円となりました。低侵襲治療分野では内視鏡備品やサージカル備品の売上減少はあったものの、内視鏡処置用医療材料（IVE、IVR）や循環器消耗品の売上増加等により84億39百万円となりました。メディカルサービス分野では設備工事の増加はあったものの、放射線機器の売上減少および新規開業の取り扱い減少により31億28百万円となりました。医療情報分野では画像診断システムや画像診断機器の売上増加により15億86百万円となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は398億81百万円、セグメント利益は7億84百万円となりました。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃貸収入により売上高は30百万円となりました。セグメント損失は84百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の医療業界におきましては、政府による医療行政改革の推進、市場拡大を見込んだ異業種や海外からの業界参入、医療機関の経営改善ニーズの高まり等、市場環境の変化が継続するものと思われま。当社グループが属する医療機器販売業界でも、顧客からの販売価格引下げ要求が高まる中、業界内の販売競争はさらに激化し、今後とも厳しい市場環境が継続するものと予想されます。

これらの現状を踏まえ当社グループでは九州全域をカバーする営業網と佐賀県鳥栖市を拠点とする物流ネットワークを活用し、積極的な営業活動の展開と顧客サービスの向上に努めてまいりました。また当期は、SPD契約施設の拡大によるSPDセンターの稼働効率の向上を図るとともに、効率的な物流体制の構築に取組み、営業活動の支援体制の整備を行っております。

次期におきましては、新中期経営計画の初年度として、基盤事業の強化を図るとともに事業構造の改善による収益力の向上、人材育成による組織力の強化などを基本方針として事業活動を推進いたします。また組織改編により、仕入から販売までの一括管理による商品戦略の強化、将来的な収益事業の育成、Web通販事業等に取組んでまいります。

これらの結果、次期(平成24年5月期)の見通しにつきましては、売上高420億75百万円、営業利益1億78百万円、経常利益2億39百万円、当期純利益1億3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、153億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億79百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により118億91百万円となりました。固定資産は、東手城ヘルスケアモールの減損損失計上、内装工事等による建物及び構築物の増加および株式相場高騰による投資有価証券の増加等により34億87百万円となりました。

(負債の部)

負債は、未払消費税の減少、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、104億22百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて3億円減少し、49億56百万円となり、自己資本比率は32.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により13億円減少し、投資活動により1億11百万円減少し、財務活動により75百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から14億88百万円減少し、当連結会計年度末残高は22億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は13億円(前年同期は11億64百万円の増加)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純損失1億96百万円および売上債権14億25百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は1億11百万円(前年同期比39百万円減少)となりました。

主な要因としましては、東手城ヘルスケアモール内装工事、検品システム購入等、有形固定資産の取得による支出81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は75百万円(前年同期比0百万円減少)となりました。

主な要因としましては、株主配当金75百万円の支出等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率	34.9	34.6	33.4	32.2
時価ベースの自己資本比率	25.6	18.0	20.3	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比（%）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	411.23	7.50	506.89	622.16

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての資産を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。配当水準として基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当社の財務体質に与える影響も考慮の上、期末配当として1株当たり10円を予定しております。

また、次期（平成24年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり12円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

（4）事業等のリスク

① 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループが取扱う医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適正に保持され、医療現場では正しい方法で使用される必要があることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器等を含む全ての医療機器を取り扱う企業として、事業所毎に

改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業等の許可、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

③ 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、個人取引先ならびに従業員が主ですが、患者情報を取り扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の医療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定されております。このような診療報酬改定により特定の医療材料公定価格（償還価格）が引き下げられた場合は、販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

⑥ 医療モール事業について

当社グループが広島県内にて行っております医療モール事業におきまして、クリニック等テナントの入居が進まない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋

没型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 東日本大震災の影響について

当社グループの一部の仕入先においては、東日本大震災による影響により一部の商品の供給に遅延が生じております。遅延が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品の不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

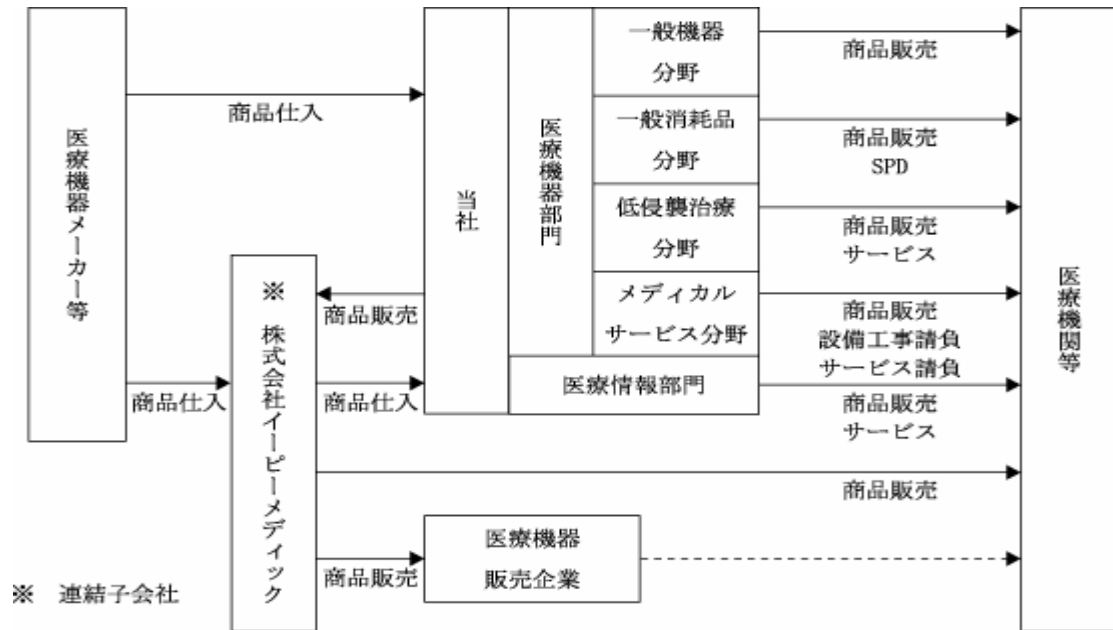
⑩ M&A等について

当社グループは、多様化する医療業界に対応するため、当社グループ以外の会社との業務提携、合併および買収等（以下M&A等）を企画・実施することがあります。M&A等の実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、相乗効果を最大にするよう経営努力を行います。しかし、M&A等実施後に、対象会社との経営方針のすり合わせや業務部門における各種システムおよび制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等にかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社（株式会社イーピーメディック）で構成されています。

当社グループは、主にメーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。また、株式会社イーピーメディックは一部の商品を国内製造販売元として医療機器販売企業に販売しております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針とし、「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」として顧客満足の上昇に努めてまいります。

また、コンプライアンスの徹底およびCSR（企業の社会的責任）の充実に積極的に取り組み、提供する業務の品質や安全性を真摯に追求することを主旨とする倫理綱領ならびに企業行動憲章を定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度を初年度とする新中期経営計画（平成24年5月期～平成26年5月期）に基づき、事業基盤の強化、収益力の向上および組織力の強化に取り組んでおり、業績目標として連結売上高、連結経常利益の2項目について到達目標を設定しております。これに加えて、近年の厳しい経営環境下で低下傾向にある売上総利益率を営業力強化を図る重要な指標として位置づけております。

また、いかなる経営環境にも耐えうる万全の財務体質を築くため、長期的には自己資本比率40%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度を初年度とする新中期経営計画では、当社グループの有する九州各県における営業網および総合医療機器販売会社としての提案力を活用して、基盤事業の強化を図るとともに、物流システム・本社機能の効率化など、事業構造を改善して収益力の向上を目指すこととしております。

特に営業面では、営業本部による事業所支援体制の強化と各事業分野の活性化により、地域医療機関毎に異なる顧客ニーズへの対応力を高めるとともに、顧客にとって価値ある営業提案活動を行うことのできる営業人材の育成に注力してまいります。

また、製造業を営む連結子会社との機能連携および相互補完による企業グループとしての付加価値拡大を更に推進し、外部環境の変化に強い優良な事業モデルを構築いたします。さらに再編機運の著しい当業界において、単なる規模拡大に留まらない顧客にとってもメリットのある相乗効果の高いパートナーシップの形成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業基盤の強化

当社グループの有するトータル・メディカル・サポート機能を強化し、取引先医療機関のあらゆるニーズに対応するソリューション型営業活動を実践して顧客の信頼を得ることにより事業基盤の強化を図ってまいります。また、仕入れから販売までの商品戦略を一貫して管理・統括し、仕入先メーカーや協力企業各社との関係を強化して商品提案力と価格競争力の向上を目指します。

② 事業構造の改善による収益力の強化

佐賀県鳥栖市にあります物流センターおよびSPDセンターを拠点とする物流システムの効率化を図り、迅速で正確な物流体制を構築し、物流コストの削減を図ります。SPD事業におきましては、契約施設のさらなる増加による効率性の一層の向上を目指します。また非営業間接部門の業務の集中化・効率化に取り組むとともに、本部組織を改編して間接系固定費の削減を図ります。

③ 新規事業の育成

連結子会社（株式会社イーピーメディック）のインプラント（整形）事業につきましては、今期より本格稼動して連結収益への貢献をはじめております。今後更なる事業拡大を図るとともに新たな製品開発を進め、当社グループの基盤事業の一翼を担う分野にまいります。また将来の収益事業として、医療モール事業、Web通販事業（セコレ）、メディプラザ（医療IT情報センター）事業などを育成し、早期の採算化を目指します。

④ 組織力の強化

上記の経営課題に取り組むために、人材の育成と組織の活性化に引き続き取り組み組織力の強化を図ります。

⑤ コンプライアンス・CSR・内部統制

当社グループは医療事業に携わる企業グループとして、求められる社会的責任を全うすべく、高い企業倫理の維持とコンプライアンス体制の確立に努めております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましては、十分な社内体制を構築し、適切な対応を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195,364	1,707,061
受取手形及び売掛金	6,234,287	7,659,867
有価証券	500,000	500,000
商品	1,503,717	1,669,958
貯蔵品	33,476	38,046
繰延税金資産	191,174	187,942
その他	158,418	139,174
貸倒引当金	△12,333	△10,219
流動資産合計	11,804,105	11,891,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,524,250	2,173,277
減価償却累計額	△887,170	△1,003,473
建物及び構築物(純額)	1,637,079	1,169,803
土地	1,474,493	1,474,493
その他	523,443	545,918
減価償却累計額	△397,154	△435,619
その他(純額)	126,288	110,298
有形固定資産合計	3,237,862	2,754,596
無形固定資産	126,613	123,789
投資その他の資産		
投資有価証券	237,406	252,477
その他	352,815	356,396
投資その他の資産合計	590,221	608,874
固定資産合計	3,954,697	3,487,259
資産合計	15,758,803	15,379,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,367,987	9,470,616
未払法人税等	71,076	13,877
賞与引当金	327,421	271,967
その他	438,304	388,890
流動負債合計	10,204,790	10,145,352
固定負債		
退職給付引当金	81,660	93,905
繰延税金負債	36,176	—
その他	178,849	183,213
固定負債合計	296,685	277,119

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債合計	10,501,476	10,422,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,026,787	3,714,182
自己株式	△892	△971
株主資本合計	5,147,525	4,834,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,454	120,089
その他の包括利益累計額合計	109,454	120,089
少数株主持分	347	1,688
純資産合計	5,257,327	4,956,619
負債純資産合計	15,758,803	15,379,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	39,421,016	40,115,088
売上原価	34,464,953	35,197,877
売上総利益	4,956,063	4,917,210
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,453,902	2,524,883
賞与引当金繰入額	327,421	271,967
退職給付費用	75,914	111,675
福利厚生費	371,372	396,492
旅費及び交通費	173,097	184,324
通信費	75,889	86,395
運賃	137,732	150,895
消耗品費	68,291	53,725
地代家賃	194,595	200,171
支払手数料	147,455	136,804
減価償却費	179,919	167,197
その他	471,698	473,437
販売費及び一般管理費合計	4,677,291	4,757,970
営業利益	278,772	159,240
営業外収益		
受取利息	5,723	3,333
受取配当金	1,777	2,387
仕入割引	49,868	51,495
受取手数料	9,725	11,149
為替差益	9,349	6,320
その他	11,238	13,820
営業外収益合計	87,683	88,506
営業外費用		
支払利息	2,297	2,090
その他	4,500	2,468
営業外費用合計	6,797	4,559
経常利益	359,657	243,187
特別利益		
固定資産売却益	※1 18,489	—
投資有価証券売却益	—	1,275
特別利益合計	18,489	1,275

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ ² 5,349	※ ² 1,715
事務所移転費用	40	—
減損損失	※ ³ 16,559	※ ³ 431,379
訴訟和解金	3,836	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
特別損失合計	25,786	441,441
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	352,361	△196,978
法人税、住民税及び事業税	190,939	104,162
法人税等調整額	△25,370	△67,289
法人税等合計	165,568	36,873
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△233,851
少数株主利益	347	2,187
当期純利益又は当期純損失(△)	186,445	△236,039

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△233,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10,635
その他の包括利益合計	—	*2 10,635
包括利益	—	*1 △223,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△225,403
少数株主に係る包括利益	—	2,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
前期末残高	3,916,909	4,026,787
当期変動額		
剰余金の配当	△76,566	△76,565
当期純利益又は当期純損失(△)	186,445	△236,039
当期変動額合計	109,878	△312,604
当期末残高	4,026,787	3,714,182
自己株式		
前期末残高	△818	△892
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△78
当期変動額合計	△73	△78
当期末残高	△892	△971
株主資本合計		
前期末残高	5,037,720	5,147,525
当期変動額		
剰余金の配当	△76,566	△76,565
当期純利益又は当期純損失(△)	186,445	△236,039
自己株式の取得	△73	△78
当期変動額合計	109,804	△312,683
当期末残高	5,147,525	4,834,841

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,068	109,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,386	10,635
当期変動額合計	17,386	10,635
当期末残高	109,454	120,089
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	92,068	109,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,386	10,635
当期変動額合計	17,386	10,635
当期末残高	109,454	120,089
少数株主持分		
前期末残高	—	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	1,340
当期変動額合計	347	1,340
当期末残高	347	1,688
純資産合計		
前期末残高	5,129,788	5,257,327
当期変動額		
剰余金の配当	△76,566	△76,565
当期純利益又は当期純損失(△)	186,445	△236,039
自己株式の取得	△73	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,733	11,975
当期変動額合計	127,538	△300,707
当期末残高	5,257,327	4,956,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	352,361	△196,978
減価償却費	252,984	212,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,893	△2,114
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,873	△55,454
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,609	12,245
受取利息及び受取配当金	△7,500	△5,720
支払利息	2,297	2,090
固定資産売却損益(△は益)	△18,489	—
固定資産除却損	5,349	1,715
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,275
減損損失	16,559	431,379
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
売上債権の増減額(△は増加)	6,623	△1,425,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146,471	△170,811
仕入債務の増減額(△は減少)	820,147	102,629
未払消費税等の増減額(△は減少)	72,102	△65,702
その他	68,730	5,373
小計	1,459,852	△1,146,904
利息及び配当金の受取額	8,441	5,720
利息の支払額	△2,374	△2,071
法人税等の支払額	△301,230	△157,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,689	△1,300,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有価証券の償還による収入	—	300,000
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△157,671	△81,453
有形固定資産の売却による収入	25,824	—
無形固定資産の取得による支出	△16,310	△31,758
投資有価証券の取得による支出	△2,726	△2,818
投資有価証券の売却による収入	—	5,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,883	△111,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76,326	△75,668
自己株式の取得による支出	△73	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,400	△75,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	937,404	△1,488,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,959	3,695,364
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,695,364	※1 2,207,061

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) a 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が3,476千円減少し、税金等調整前当期純損失が11,822千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,489千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本支社 (熊本市八王寺町)</td> <td>事業用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	土地	18,489千円	その他有形固定資産 (器具備品)	5,349千円	場所	用途	種類	減損損失	熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東手城ヘルスケア モール (福山市東手城町)</td> <td rowspan="3">賃貸用 不動産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">430,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>このうち、賃貸用不動産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値によっており、割引率は3.7%として算定しております。</p>	建物及び構築物	1,383千円	その他有形固定資産 (器具備品)	332千円	計	1,715千円	場所	用途	種類	減損損失	東手城ヘルスケア モール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円	その他	853千円	計	431,379千円
土地	18,489千円																														
その他有形固定資産 (器具備品)	5,349千円																														
場所	用途	種類	減損損失																												
熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円																												
建物及び構築物	1,383千円																														
その他有形固定資産 (器具備品)	332千円																														
計	1,715千円																														
場所	用途	種類	減損損失																												
東手城ヘルスケア モール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円																												
		その他	853千円																												
		計	431,379千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 203,831千円

少数株主に係る包括利益 347千円

計 204,178千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額 17,386千円

計 17,386千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式数の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	770	54	—	824
合計	770	54	—	824

(注) 普通株式の自己株式増加数54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	76,566	30	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,565	30	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式数の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数 （株）	減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	824	66	—	890
合計	824	66	—	890

（注）普通株式の自己株式増加数66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	76,565	30	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,521	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,195,364千円	現金及び預金勘定 1,707,061千円
有価証券 500,000千円	有価証券 500,000千円
現金及び現金同等物 3,695,364千円	現金及び現金同等物 2,207,061千円

（セグメント情報等）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	38,891,348	44,675	38,936,023	484,992	—	39,421,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257,185	—	257,185	262,194	△519,380	—
計	39,148,534	44,675	39,193,209	747,187	△519,380	39,421,016
セグメント利益又は損失	842,876	△100,713	742,163	△910	△462,480	278,772
その他の項目						
減価償却費	95,972	73,065	169,037	31,215	52,731	252,984
減損損失	16,559	—	16,559	—	—	16,559

- (注) 1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△462,480千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△473,053千円、棚卸資産の調整額10,572千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,682,503	30,505	39,713,009	402,079	—	40,115,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,884	—	198,884	303,335	△502,220	—
計	39,881,388	30,505	39,911,893	705,414	△502,220	40,115,088
セグメント利益又は損失	784,447	△84,547	699,900	26,021	△566,681	159,240
その他の項目						
減価償却費	103,999	45,753	149,752	14,918	48,280	212,951
減損損失	—	431,379	431,379	—	—	431,379

- (注) 1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△566,681千円には、各報告セグメント配分しない全社費用△572,978千円、棚卸資産の調整額6,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具及び器具 備品）</td> <td style="text-align: right;">25,893</td> <td style="text-align: right;">15,664</td> <td style="text-align: right;">10,229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 （ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">47,034</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">62,698</td> <td style="text-align: right;">22,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産				（車両運搬具及び器具 備品）	25,893	15,664	10,229	無形固定資産 （ソフトウェア）	59,725	47,034	12,690	合計	85,618	62,698	22,919	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具及び器具 備品）</td> <td style="text-align: right;">25,893</td> <td style="text-align: right;">20,723</td> <td style="text-align: right;">5,169</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 （ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">15,993</td> <td style="text-align: right;">14,357</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,886</td> <td style="text-align: right;">35,081</td> <td style="text-align: right;">6,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産				（車両運搬具及び器具 備品）	25,893	20,723	5,169	無形固定資産 （ソフトウェア）	15,993	14,357	1,635	合計	41,886	35,081	6,805
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
その他有形固定資産																																									
（車両運搬具及び器具 備品）	25,893	15,664	10,229																																						
無形固定資産 （ソフトウェア）	59,725	47,034	12,690																																						
合計	85,618	62,698	22,919																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
その他有形固定資産																																									
（車両運搬具及び器具 備品）	25,893	20,723	5,169																																						
無形固定資産 （ソフトウェア）	15,993	14,357	1,635																																						
合計	41,886	35,081	6,805																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,672千円	1年超	7,223千円	合計	23,895千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,034千円	1年超	1,189千円	合計	7,223千円																												
1年以内	16,672千円																																								
1年超	7,223千円																																								
合計	23,895千円																																								
1年以内	6,034千円																																								
1年超	1,189千円																																								
合計	7,223千円																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,882千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	609千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,935千円	減価償却費相当額	16,114千円	支払利息相当額	263千円																												
支払リース料	17,882千円																																								
減価償却費相当額	17,004千円																																								
支払利息相当額	609千円																																								
支払リース料	16,935千円																																								
減価償却費相当額	16,114千円																																								
支払利息相当額	263千円																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544,164千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">575,068千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,903千円	1年超	544,164千円	合計	575,068千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">545,525千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">577,388千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,863千円	1年超	545,525千円	合計	577,388千円																												
1年以内	30,903千円																																								
1年超	544,164千円																																								
合計	575,068千円																																								
1年以内	31,863千円																																								
1年超	545,525千円																																								
合計	577,388千円																																								

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">132,376千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,454千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">41,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,935千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,091千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">191,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,053千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">55,841千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">180,273千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,418千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,067千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△241,874千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">37,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">228,953千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">73,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">73,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">154,998千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	132,376千円	未払事業税	6,454千円	商品評価損	41,498千円	その他	26,935千円	評価性引当額	△16,091千円	小計	191,174千円	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	33,053千円	役員退職慰労金	55,841千円	減損損失	180,273千円	繰越欠損金	3,418千円	その他	7,067千円	評価性引当額	△241,874千円	小計	37,779千円	繰延税金資産 合計	228,953千円	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	73,955千円	繰延税金負債 合計	73,955千円	繰延税金資産の純額	154,998千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">109,032千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,784千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">57,124千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,001千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">187,942千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,014千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">55,841千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">21,335千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">341,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,742千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△368,836千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">99,971千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">287,914千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79,672千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用</td> <td style="text-align: right;">10,490千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">90,163千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">197,750千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	109,032千円	未払事業税	1,784千円	商品評価損	57,124千円	その他	20,001千円	小計	187,942千円	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	38,014千円	役員退職慰労金	55,841千円	資産除去債務	21,335千円	減損損失	341,875千円	その他	11,742千円	評価性引当額	△368,836千円	小計	99,971千円	繰延税金資産 合計	287,914千円	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	79,672千円	資産除去費用	10,490千円	繰延税金負債 合計	90,163千円	繰延税金資産の純額	197,750千円
繰延税金資産（流動）																																																																																	
賞与引当金	132,376千円																																																																																
未払事業税	6,454千円																																																																																
商品評価損	41,498千円																																																																																
その他	26,935千円																																																																																
評価性引当額	△16,091千円																																																																																
小計	191,174千円																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																	
退職給付引当金	33,053千円																																																																																
役員退職慰労金	55,841千円																																																																																
減損損失	180,273千円																																																																																
繰越欠損金	3,418千円																																																																																
その他	7,067千円																																																																																
評価性引当額	△241,874千円																																																																																
小計	37,779千円																																																																																
繰延税金資産 合計	228,953千円																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																	
その他有価証券評価差額金	73,955千円																																																																																
繰延税金負債 合計	73,955千円																																																																																
繰延税金資産の純額	154,998千円																																																																																
繰延税金資産（流動）																																																																																	
賞与引当金	109,032千円																																																																																
未払事業税	1,784千円																																																																																
商品評価損	57,124千円																																																																																
その他	20,001千円																																																																																
小計	187,942千円																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																	
退職給付引当金	38,014千円																																																																																
役員退職慰労金	55,841千円																																																																																
資産除去債務	21,335千円																																																																																
減損損失	341,875千円																																																																																
その他	11,742千円																																																																																
評価性引当額	△368,836千円																																																																																
小計	99,971千円																																																																																
繰延税金資産 合計	287,914千円																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																	
その他有価証券評価差額金	79,672千円																																																																																
資産除去費用	10,490千円																																																																																
繰延税金負債 合計	90,163千円																																																																																
繰延税金資産の純額	197,750千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.71%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.31%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.87%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88%	住民税均等割	5.71%	評価性引当額の増加	0.16%	その他	△0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.87%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.43%																																																																																
（調整）																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88%																																																																																
住民税均等割	5.71%																																																																																
評価性引当額の増加	0.16%																																																																																
その他	△0.31%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.87%																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券および有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,195,364	3,195,364	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,234,287	6,234,287	—
(3) 有価証券			
① その他有価証券	500,000	500,000	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	237,406	237,406	—
資産計	10,167,058	10,167,058	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,367,987	9,367,987	—
負債計	9,367,987	9,367,984	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 その他有価証券、(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、金銭信託等は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,195,364	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,234,287	—	—	—
有価証券	500,000	—	—	—
合計	9,929,652	—	—	—

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券および有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,707,061	1,707,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,659,867	7,659,867	—
(3) 有価証券			
①その他有価証券	500,000	500,000	—
(4) 投資有価証券			
①その他有価証券	252,477	252,477	—
資産計	10,119,405	10,119,405	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,470,616	9,470,616	—
負債計	9,470,616	9,470,616	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 その他有価証券、(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、金銭信託等は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,707,061	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,659,867	—	—	—
有価証券	500,000	—	—	—
合計	9,866,928	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	233,129	49,312	183,816
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	233,129	49,312	183,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	4,277	4,684	△407
② 債券	—	—	—
③ その他	500,000	500,000	—
小計	504,277	504,684	△407
合計	737,406	553,996	183,409

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	252,477	52,715	199,762
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	252,477	52,715	199,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	500,000	500,000	—
小計	500,000	500,000	—
合計	752,477	552,715	199,762

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
5,375	1,275

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,251,551千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,087,831千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△163,719千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 29,926千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">111,986千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 81,660千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 81,660千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,251,551千円	年金資産	1,087,831千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△163,719千円	未認識過去勤務債務	△ 29,926千円	未認識数理計算上の差異	111,986千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△ 81,660千円	退職給付引当金	△ 81,660千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,477,786千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,169,076千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△308,709千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 6,898千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">221,702千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 93,905千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 93,905千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,477,786千円	年金資産	1,169,076千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△308,709千円	未認識過去勤務債務	△ 6,898千円	未認識数理計算上の差異	221,702千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△ 93,905千円	退職給付引当金	△ 93,905千円
退職給付債務	△1,251,551千円																																				
年金資産	1,087,831千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△163,719千円																																				
未認識過去勤務債務	△ 29,926千円																																				
未認識数理計算上の差異	111,986千円																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	△ 81,660千円																																				
退職給付引当金	△ 81,660千円																																				
退職給付債務	△1,477,786千円																																				
年金資産	1,169,076千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△308,709千円																																				
未認識過去勤務債務	△ 6,898千円																																				
未認識数理計算上の差異	221,702千円																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	△ 93,905千円																																				
退職給付引当金	△ 93,905千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,808千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,271千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 15,092千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 23,027千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,955千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,914千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	93,808千円	利息費用	16,271千円	期待運用収益	△ 15,092千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 23,027千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,955千円	<hr/>		退職給付費用	75,914千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,983千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,728千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 16,317千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 23,027千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,308千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,675千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	106,983千円	利息費用	18,728千円	期待運用収益	△ 16,317千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 23,027千円	数理計算上の差異の費用処理額	25,308千円	<hr/>		退職給付費用	111,675千円								
勤務費用	93,808千円																																				
利息費用	16,271千円																																				
期待運用収益	△ 15,092千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 23,027千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,955千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	75,914千円																																				
勤務費用	106,983千円																																				
利息費用	18,728千円																																				
期待運用収益	△ 16,317千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 23,027千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	25,308千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	111,675千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	9年定額法	数理計算上の差異の処理年数	9年定率法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	9年定額法	数理計算上の差異の処理年数	9年定率法																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.50%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
過去勤務債務の処理年数	9年定額法																																				
数理計算上の差異の処理年数	9年定率法																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.50%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
過去勤務債務の処理年数	9年定額法																																				
数理計算上の差異の処理年数	9年定率法																																				

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センターの不動産賃貸借契約並びに支社・営業所および東手城ヘルスケアモール等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~20年と見積り、割引率は0.6~1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	51,956千円
時の経過による調整額	813千円
期末残高	52,770千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,059.80円	1株当たり純資産額	1,941.50円
1株当たり当期純利益	73.05円	1株当たり当期純損失	92.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,257,327	4,956,619
普通株式に係る純資産額(千円)	5,256,979	4,954,931
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	347	1,688
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	824	890
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,552,176	2,552,110

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	186,445	△236,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	186,445	△236,039
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,223	2,552,115

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,166,498	1,658,070
受取手形	751,502	611,076
売掛金	※1 5,466,380	※1 7,039,623
有価証券	500,000	500,000
商品	1,409,063	1,554,367
貯蔵品	5,464	5,948
前払費用	132,462	113,939
繰延税金資産	191,200	174,484
関係会社短期貸付金	110,000	50,000
その他	19,247	20,029
貸倒引当金	△11,196	△9,593
流動資産合計	11,740,621	11,717,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,359,032	2,033,372
減価償却累計額	△791,915	△897,411
建物(純額)	1,567,117	1,135,961
構築物	162,772	137,127
減価償却累計額	△94,559	△105,183
構築物(純額)	68,213	31,944
車両運搬具	7,380	7,380
減価償却累計額	△6,197	△7,005
車両運搬具(純額)	1,182	374
工具、器具及び備品	467,836	489,646
減価償却累計額	△370,447	△394,937
工具、器具及び備品(純額)	97,388	94,709
土地	1,474,493	1,474,493
有形固定資産合計	3,208,396	2,737,483
無形固定資産		
ソフトウェア	111,039	108,606
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	124,636	122,203
投資その他の資産		
投資有価証券	237,406	252,477
関係会社株式	10,453	11,453
関係会社長期貸付金	—	50,000
長期前払費用	8,343	18,934
繰延税金資産	—	27,070

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
敷金及び保証金	343,718	307,534
投資その他の資産合計	599,921	667,471
固定資産合計	3,932,954	3,527,158
資産合計	15,673,576	15,245,104
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,099,116	3,361,221
買掛金	※1 5,192,117	※1 6,045,991
未払金	275,991	237,917
未払法人税等	70,867	4,252
前受金	121,837	101,345
預り金	34,237	36,362
賞与引当金	327,421	269,681
流動負債合計	10,121,589	10,056,772
固定負債		
退職給付引当金	78,703	90,224
繰延税金負債	36,176	—
資産除去債務	—	52,770
その他	176,649	128,243
固定負債合計	291,529	271,238
負債合計	10,413,119	10,328,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,200,000
繰越利益剰余金	917,765	463,845
利益剰余金合計	4,030,265	3,676,345
自己株式	△892	△971
株主資本合計	5,151,002	4,797,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,454	120,089
評価・換算差額等合計	109,454	120,089
純資産合計	5,260,457	4,917,094
負債純資産合計	15,673,576	15,245,104

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	※ ¹ 39,193,209	※ ¹ 39,911,893
売上原価		
商品期首たな卸高	1,375,842	1,409,063
当期商品仕入高	※ ¹ 34,263,789	※ ¹ 35,197,480
他勘定受入高	※ ² 126,697	※ ² 87,638
合計	35,766,328	36,694,182
商品期末たな卸高	1,409,063	1,554,367
売上原価合計	34,357,265	35,139,814
売上総利益	4,835,944	4,772,078
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,419,553	2,490,035
賞与引当金繰入額	327,421	269,681
退職給付費用	75,189	110,950
福利厚生費	366,374	391,237
旅費及び交通費	165,128	176,111
運賃	136,477	149,411
通信費	74,765	85,501
消耗品費	67,274	52,421
地代家賃	192,319	197,186
減価償却費	148,703	152,279
支払手数料	144,435	127,236
その他	449,749	443,462
販売費及び一般管理費合計	4,567,395	4,645,514
営業利益	268,548	126,563
営業外収益		
受取利息	6,982	4,692
受取配当金	1,777	2,387
仕入割引	49,868	51,495
受取手数料	9,725	11,149
その他	11,415	13,302
営業外収益合計	79,769	83,026
営業外費用		
支払利息	2,297	2,090
その他	2,920	2,468
営業外費用合計	5,218	4,559
経常利益	343,100	205,030
特別利益		
固定資産売却益	※ ³ 18,489	—
投資有価証券売却益	—	1,275
特別利益合計	18,489	1,275

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,349	※4 1,645
事務所移転費用	40	—
減損損失	※5 16,559	※5 431,379
訴訟和解金	3,836	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
特別損失合計	25,786	441,371
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	335,803	△235,065
法人税、住民税及び事業税	190,730	94,537
法人税等調整額	△25,379	△52,248
法人税等合計	165,350	42,289
当期純利益又は当期純損失(△)	170,453	△277,354

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
資本剰余金合計		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	3,100,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	923,879	917,765
当期変動額		
剰余金の配当	△76,566	△76,565
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期純利益又は当期純損失(△)	170,453	△277,354
当期変動額合計	△6,113	△453,919
当期末残高	917,765	463,845
利益剰余金合計		
前期末残高	3,936,379	4,030,265

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△76,566	△76,565
当期純利益又は当期純損失(△)	170,453	△277,354
当期変動額合計	93,886	△353,919
当期末残高	4,030,265	3,676,345
自己株式		
前期末残高	△818	△892
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△78
当期変動額合計	△73	△78
当期末残高	△892	△971
株主資本合計		
前期末残高	5,057,190	5,151,002
当期変動額		
剰余金の配当	△76,566	△76,565
当期純利益又は当期純損失(△)	170,453	△277,354
自己株式の取得	△73	△78
当期変動額合計	93,812	△353,998
当期末残高	5,151,002	4,797,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,068	109,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,386	10,635
当期変動額合計	17,386	10,635
当期末残高	109,454	120,089
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92,068	109,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,386	10,635
当期変動額合計	17,386	10,635
当期末残高	109,454	120,089

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,149,258	5,260,457
当期変動額		
剰余金の配当	△76,566	△76,565
当期純利益又は当期純損失(△)	170,453	△277,354
自己株式の取得	△73	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,386	10,635
当期変動額合計	111,198	△343,362
当期末残高	5,260,457	4,917,094

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 4年 器具備品 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生の際事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>同左</p>

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が3,476千円減少し、税引前当期純損失が11,822千円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 63,687千円 買掛金 22,306千円 2 (偶発債務) 下記の関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社イーピーメディック 48,612千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 67,917千円 買掛金 27,089千円 2 (偶発債務) 下記の関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社イーピーメディック 86,878千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">257,185千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">262,194千円</td> </tr> </table>	売上高	257,185千円	商品仕入高	262,194千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">198,884千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">303,335千円</td> </tr> </table>	売上高	198,884千円	商品仕入高	303,335千円												
売上高	257,185千円																				
商品仕入高	262,194千円																				
売上高	198,884千円																				
商品仕入高	303,335千円																				
<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (賃貸原価)</td> <td style="text-align: right;">125,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,697千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,280千円	販売費及び一般管理費 (賃貸原価)	125,416千円	計	126,697千円	<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (賃貸原価)</td> <td style="text-align: right;">86,633千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,638千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,005千円	販売費及び一般管理費 (賃貸原価)	86,633千円	計	87,638千円								
工具、器具及び備品	1,280千円																				
販売費及び一般管理費 (賃貸原価)	125,416千円																				
計	126,697千円																				
工具、器具及び備品	1,005千円																				
販売費及び一般管理費 (賃貸原価)	86,633千円																				
計	87,638千円																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,489千円</td> </tr> </table>	土地	18,489千円	—————																		
土地	18,489千円																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5,349千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645千円</td> </tr> </table>	建物	1,383千円	工具、器具及び備品	261千円	計	1,645千円												
工具、器具及び備品	5,349千円																				
建物	1,383千円																				
工具、器具及び備品	261千円																				
計	1,645千円																				
<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本支社 (熊本市八王寺町)</td> <td>事業用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間で業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東手城ヘルスケア モール (福山市東手城町)</td> <td rowspan="3">賃貸用 不動産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">430,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>このうち、賃貸用不動産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値によっており、割引率は3.7%として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東手城ヘルスケア モール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円	その他	853千円	計	431,379千円
場所	用途	種類	減損損失																		
熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円																		
場所	用途	種類	減損損失																		
東手城ヘルスケア モール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円																		
		その他	853千円																		
		計	431,379千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	770	54	—	824
合計	770	54	—	824

(注) 普通株式の自己株式の増加数54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	824	66	—	890
合計	824	66	—	890

(注) 普通株式の自己株式の増加数66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,425</td> <td style="text-align: right;">8,895</td> <td style="text-align: right;">5,529</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,468</td> <td style="text-align: right;">6,768</td> <td style="text-align: right;">4,699</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">47,034</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">62,698</td> <td style="text-align: right;">22,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,425	8,895	5,529	器具備品	11,468	6,768	4,699	ソフトウェア	59,725	47,034	12,690	合計	85,618	62,698	22,919	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,425</td> <td style="text-align: right;">11,780</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,468</td> <td style="text-align: right;">8,943</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,993</td> <td style="text-align: right;">14,357</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,886</td> <td style="text-align: right;">35,081</td> <td style="text-align: right;">6,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,425	11,780	2,644	器具備品	11,468	8,943	2,524	ソフトウェア	15,993	14,357	1,635	合計	41,886	35,081	6,805
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	14,425	8,895	5,529																																						
器具備品	11,468	6,768	4,699																																						
ソフトウェア	59,725	47,034	12,690																																						
合計	85,618	62,698	22,919																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	14,425	11,780	2,644																																						
器具備品	11,468	8,943	2,524																																						
ソフトウェア	15,993	14,357	1,635																																						
合計	41,886	35,081	6,805																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,672千円	1年超	7,223千円	合計	23,895千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,034千円	1年超	1,189千円	合計	7,223千円																												
1年以内	16,672千円																																								
1年超	7,223千円																																								
合計	23,895千円																																								
1年以内	6,034千円																																								
1年超	1,189千円																																								
合計	7,223千円																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,882千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	609千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,935千円	減価償却費相当額	16,114千円	支払利息相当額	263千円																												
支払リース料	17,882千円																																								
減価償却費相当額	17,004千円																																								
支払利息相当額	609千円																																								
支払リース料	16,935千円																																								
減価償却費相当額	16,114千円																																								
支払利息相当額	263千円																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544,164千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">575,068千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,903千円	1年超	544,164千円	合計	575,068千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">545,525千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">577,388千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,863千円	1年超	545,525千円	合計	577,388千円																												
1年以内	30,903千円																																								
1年超	544,164千円																																								
合計	575,068千円																																								
1年以内	31,863千円																																								
1年超	545,525千円																																								
合計	577,388千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用基準(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,453

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年5月31日現在)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	11,453

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,376千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,454千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">30,718千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,650千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">191,200千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,819千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,273千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">54,922千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,028千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△255,084千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">37,779千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <hr/> <p style="text-align: right;">228,979千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73,955千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">73,955千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">155,024千円</td></tr> </table>	賞与引当金	132,376千円	未払事業税	6,454千円	商品評価損	30,718千円	その他	21,650千円	<hr/>		小計	191,200千円	退職給付引当金	31,819千円	減損損失	180,273千円	役員退職慰労金	54,922千円	関係会社株式評価損	18,818千円	その他	7,028千円	評価性引当額	△255,084千円	<hr/>		小計	37,779千円	その他有価証券評価差額金	73,955千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	73,955千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	155,024千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,032千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,784千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">46,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,515千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">174,484千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,477千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">341,875千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">21,335千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">54,922千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,722千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△367,918千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">117,234千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <hr/> <p style="text-align: right;">291,718千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,672千円</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">10,490千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">90,163千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">201,554千円</td></tr> </table>	賞与引当金	109,032千円	未払事業税	1,784千円	商品評価損	46,151千円	その他	17,515千円	<hr/>		小計	174,484千円	退職給付引当金	36,477千円	減損損失	341,875千円	資産除去債務	21,335千円	役員退職慰労金	54,922千円	関係会社株式評価損	18,818千円	その他	11,722千円	評価性引当額	△367,918千円	<hr/>		小計	117,234千円	その他有価証券評価差額金	79,672千円	資産除去費用	10,490千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	90,163千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	201,554千円
賞与引当金	132,376千円																																																																																
未払事業税	6,454千円																																																																																
商品評価損	30,718千円																																																																																
その他	21,650千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	191,200千円																																																																																
退職給付引当金	31,819千円																																																																																
減損損失	180,273千円																																																																																
役員退職慰労金	54,922千円																																																																																
関係会社株式評価損	18,818千円																																																																																
その他	7,028千円																																																																																
評価性引当額	△255,084千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	37,779千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	73,955千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債 合計	73,955千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	155,024千円																																																																																
賞与引当金	109,032千円																																																																																
未払事業税	1,784千円																																																																																
商品評価損	46,151千円																																																																																
その他	17,515千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	174,484千円																																																																																
退職給付引当金	36,477千円																																																																																
減損損失	341,875千円																																																																																
資産除去債務	21,335千円																																																																																
役員退職慰労金	54,922千円																																																																																
関係会社株式評価損	18,818千円																																																																																
その他	11,722千円																																																																																
評価性引当額	△367,918千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	117,234千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	79,672千円																																																																																
資産除去費用	10,490千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債 合計	90,163千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	201,554千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.95%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.07%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.24%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	住民税均等割	5.95%	評価性引当額の増加	2.11%	その他	△0.07%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.24%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率(調整)	40.43%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																																																
住民税均等割	5.95%																																																																																
評価性引当額の増加	2.11%																																																																																
その他	△0.07%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.24%																																																																																

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 2,061.17円	1株当たり純資産額 1,926.68円
1株当たり当期純利益 66.79円	1株当たり当期純損失 108.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年5月31日)	当事業年度末 (平成23年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	5,260,457	4,917,094
普通株式に係る純資産額（千円）	5,260,457	4,917,094
差額の主な内訳（千円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数（株）	824	890
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	2,552,176	2,552,110

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	170,453	△277,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	170,453	△277,354
普通株式の期中平均株式数（株）	2,552,223	2,552,115

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	機器	11,450,992	32.5
	消耗品	22,363,348	63.5
	医療情報	1,325,473	3.8
	小計	35,139,814	99.8
その他		566,579	1.6
セグメント間内部取引額		△502,220	△1.4
合計		35,204,174	100.0

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	一般機器分野	7,329,836	18.3
	一般消耗品分野	19,396,321	48.3
	低侵襲治療分野	8,439,397	21.0
	メディカルサービス分野	3,128,998	7.8
	医療情報分野	1,586,834	4.0
	小計	39,881,388	99.4
医療モール事業		30,505	0.1
その他		705,414	1.8
セグメント間内部取引額		△502,220	△1.3
合計		40,115,088	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

取締役の変動につきましては、平成23年7月11日に別途開示しております「取締役の任期短縮、執行役員制度の導入および役員人事等に関するお知らせ」をご参照ください。